

# 2020年度こおりやま広域連携中枢都市圏ビジョン懇談会 意見概要

所 属 名	①経済成長				②都市機能			③生活関連機能サービス									重点プロジェクト				意見概要	都市圏ビジョンへの反映 今後の連携への活用など
	産学官 連携	産業 振興	経済拡大 物産振興	観光	医療	拠点 整備 交通	高等 教育	医療 福祉 子育て	教育 文化 スポーツ	地域 振興	災害 対策	環境 対策	ICT	IT	地産 地消	交流 移住	コア	SDGs	DX	流域 治水		
項目数	1	10	3	6	6	7	0	6	2	3	7	2	9	1	0	1	23	4	9	7		
須賀川商工会議所 会頭 渡邊 達雄		○															○				・コロナ禍だが、支援制度等の情報提供により広域連携として助かっている。	引き続き連携市町村間の情報共有に努める
二本松商工会議所 会頭 山口 純一				○					○				○				○		○		<書面による意見提出> ・新しい生活様式の下での新しい観光資源を生み出すことが必要不可欠、広域連携により魅力を高める取組が重要。 (テレワーク、ワーケーションによる観光客の誘導や県外の教育関係機関に対する教育旅行の誘致強化など)	「新しい生活様式」下におけるワーケーションなどへの対応、教育旅行の誘致などについて「圏域全体の経済成長のけん引」の項目に追記(P72)
田村市商工会連絡協議会 会長 佐藤 利男	○	○			○	○		○	○				○				○		○		<医療> 更なる高度医療の提供を目指し医大等との連携強化。搬送時間短縮のため、幹線道路の整備。 <教育> オンラインの環境を整え世界の大学との教育交流。 <都市機能と産業> ブランド商品の開発。県内にデジタル庁誘致。郡山駅周辺の再開発。特に東口の開発。 <生活関連> AI等を活用したオンライン化による診療システム。住環境の整備。(市民総参加の杜づくり)	圏域におけるSDGsの推進に向け県立医大との連携を強化する。オンライン学習や外国語教育への積極的な対応を追記(P87)
本宮市商工会 会長 石橋 英雄			○	○	○	○		○									○				・広域圏内における新たな観光資源の発掘と首都圏に近いという地の利を生かした商品の創出。 ・各市町村単位で行っている公共交通のデマンドシステムの連結も検討が必要。 ・「保育士・保育所支援センター事業」のような取組による看護師不足の解消。	公共交通の取り組みについては本宮市とも連携しながらモデルケースとなる取り組みを推進する。
大玉村商工会 会長 斎藤 泉					○	○		○									○				・デマンドタクシー、広域のバスもあるが都市部の医療機関まで気軽に行けるようなきめ細かな取り組み。	公共交通の課題についても連携事業として推進する。
石川町商工会 会長 橋本 栄一						○					○						○			○	・交通網の整備による相互利用。日頃から感染予防と社会・経済活動の両立。 災害や感染症に強い地域づくり。安心安全で若者が定住できるようなビジョン策定。	感染症対策の徹底と住民の安全安心の確保について追記(P82)
小野町商工会 会長 吉田 代吉						○					○						○			○	・元通りの河川復旧ではなく、嵩上げ、底下げなど大胆な河川改修。 ・交通網の充実を広域圏の中で取り組んでもらいたい。	流域治水と地域防災力向上について追記(P5)
株式会社アウレ 代表取締役 遠藤 孝行																	○				・コロナ禍で、どこでも仕事ができる環境となれば首都圏を離れる方がいる。外部人材活用の施策につなげられるとよい。	外部人材活用の強化と想定する分野等について追記(P121)
株式会社八幡屋 代表取締役社長 渡邊 武嗣				○													○				・広域圏、地域の活性化になるよう事業を盛り込んでいただきたい。	各分野において地域の活性化に取り組む。
株式会社道の駅ひらた 駅長 高野 哲也			○	○													○	○			・取組が一過性のものにならないように効果検証、どのような改善が必要かが重要。 ・郡山でリーダーシップをとって、圏域の事業所でのSDGsの分担、具体的な区分けなどの推進。 ・観光推進、物産交流 主要直売所連携事業の検討。圏内主要観光施設等を巻き込んだ誘客プロジェクト。 例) 非接触型デジタルスタンプラリー・特産品マルシェの持ち回り開催・イベントへの相互出展。	各市町村の拠点施設連携による継続的な事業創出を追記(P72) 新型コロナウイルス感染症の動向にも配慮しながら内外からの周遊性を高める取組を推進する
一般社団法人郡山市観光協会 会長 菅野 豊				○	○			○									○				・医療施設に大学など組み合わせ医療産業観光という一つのパターンで従来の観光とは違う展開が可能。	産学官連携によるコンベンション等の誘致について追記(P82)
学校法人日本大学工学部 教授 堀井 雅史											○	○	○				○		○	○	・災害発生時の交通情報の取得、住民移動支援等についても、DX推進連携を目標に掲げてはどうか。 ・他の自治体のハザードマップをWEB上の同じ画面での表示。	DX推進による災害発生時の円滑な避難支援として追記(P87) 広域圏のハザードマップについてはウェブサイトでも共有する
公立大学法人会津大学 理事 岩瀬 次郎		○									○	○					○	○	○	○	・DXをSDGs、防災、さまざまな部分において広域圏を支えるICTのインフラとして強調。 ・「RPAの活用」表現は「オープンデータやクラウド化などデジタル技術の活用により」くらいの記載が適切。	DXをあらゆる分野において広域圏を支えるインフラとして位置付けることを追記(P87) RPAの活用についての記述は指摘どおり修正
福島県立郡山商業高等学校 校長 馬場 裕史		○			○			○									○				<書面による意見提出> ・製造業を中心とした雇用の創出。働く場による若者の地域定着を促進。 ・何かに特化して産業構造を作り上げる。 ・都市部の医療機関に行かなくとも安心して医療サービスが受けられる診療機関の充実。	地域産業を生かした雇用創出、若者の地域定着促進を追記(P87) 地域医療については県立医大との連携等により推進
国立研究開発法人産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所 所長 中岩 勝		○									○	○					○	○	○	○	・災害対応、産業などはもとより安全安心、SDGsの取組も含めてあらゆる場面で総合的にDX化が必要。	DXをあらゆる分野において広域圏を支えるインフラとして位置付け、SDGsの推進の原動力とすることを追記(P87)
国立研究開発法人国立環境研究所福島支部 支部長 木村 正伸		○									○						○				・幅広い分野での脱炭素に向けた取組を早急に検討し、実行することを期待。 ・来年度から、「福島地域協働研究拠点」と改称、地域の人々と連携・協働した形での研究、社会貢献活動。	脱炭素に向けた取り組みを広域連携のもと推進することを追記(P87)
福島県農業総合センター 所長 武田 信敏		○											○				○		○		・ドローンやAIなど新たな技術によるスマート農業が飛躍的に発展、新規参入者が活用できる施策が必要。	スマート農業の発展への対応を追記(P72)
一般社団法人郡山医師会 副会長 原 寿夫					○			○									○				・生活圏域と市町村の区域が相違、広域的な対応、関東や遠いところとの感染抑制が必要。	住民の生活圏域を基本とした地域医療の推進を追記(P5)

# 2020年度こおりやま広域連携中枢都市圏ビジョン懇談会 意見概要

所 属 氏 名	①経済成長				②都市機能			③生活関連機能サービス							重点プロジェクト				意見概要	都市圏ビジョンへの反映 今後の連携への活用など		
	産学官 連携	産業 振興	経済拡大 物産振興	観光	医療	拠点 整備 交通	高等 教育	医療 福祉 子育て	教育 文化 スポーツ	地域 振興	災害 対策	環境 対策	ICT	IT/IT	地産 地消	交流 移住	コト	SDGs			DX	流域 治水
社会福祉法人愛星 福祉会 理事長 星 光一 郎						○				○			○	○			○		○	○	・自助共助公助を広域圏で連携して進め、健康寿命を延ばし、外に出る高齢者を広域圏で支援。 ・DXの啓発・啓蒙する教室等の開催。隣人が見える地域の環境づくりの推進。照明や表示、ミラーの設置、駐車場や道路や縁石の改良。	自助・共助・公助による広域連携 を追記(P5) 個別取組については連携事業にお いて検討
福島空港ビル株式 会社 代表取締役副社長 飯塚 俊二		○		○		○									○						・ポストコロナを見据え広域圏の具体的な取組を考えておくことが重要。	ポストコロナの地域経済回復、住 民サービス向上について追記(P5)
郡山市自治会連合 会 会長 鈴木 光二										○						○	○		○	・一人暮らし等の世帯の安否確認等の町内会活動による「誰一人取り残さない」の考えの推 進。	町内会等地域団体を基盤とした地 域コミュニティ活性化を追記 (P87)	
公益財団法人三菱 商事復興支援財団 代表理事 齋藤 俊成		○											○						○	・目標の設定の仕方をアウトカム、インパクトを定める。 ・ビックデータを活用したスマートシティなど会津若松市の取組が攻めのDXとして活性化の一 つの目標。	目標の設定については各市町村に おける実績把握も含めてアウトカ ム指標、インパクト評価などの視 点について検討 DX化の推進については他の圏域や 自治体も含めた先進事例を調査研 究する	
独立行政法人日本 貿易振興機構福島 貿易情報センター 所長 中川 明子		○	○										○			○			○	・海外展開（ビジネス）に資する人材の育成。デジタルツールの活用。海外販路拡大とインバ ウンド推進は一連の動き。 ・外国人留学生の地元企業への就職支援などによる少子高齢化の対応施策。	海外販路拡大とインバウンド推進 について追記(P72) 外国人留学生の就職支援について 追記(P87)	

郡山市(総括)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済団体など地域団体の多くが市町村単位で構成。行政区にこだわらない交流。</li> <li>・近隣の工業団地は、郡山の雇用にもつながっておりお互いに支えあっている。懇談会が団地間の交流のきっかけとなればよい。</li> <li>・行政センターに商工会、JAの資料を置いて、農商工連携の場。すべての分野で誰一人取り残さないを前提に産業活動、社会生活もニューノーマルで考える。</li> <li>・学術研究機関、薬、医療機関などたくさんあり、マッピングもしたので、ビジョンの中に追加。</li> <li>・目標年次は温暖化対策2050年が重要。2050年を意識した広域圏の連携を提案したい。</li> </ul>
---------	--